

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 金子 靖代 TEL 045-330-9311
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,687	△8.6	1,217	△0.9	1,168	△9.0	767	5.5
2022年3月期第3四半期	24,814	-	1,228	-	1,284	-	727	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 767百万円 (5.5%) 2022年3月期第3四半期 727百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	15.17	15.04
2022年3月期第3四半期	14.41	14.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,926	26,494	71.6
2022年3月期	38,402	26,396	68.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,430百万円 2022年3月期 26,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
2023年3月期	-	7.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△6.1	1,500	3.3	1,500	△1.3	900	17.6	17.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	52,622,400株	2022年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,947,126株	2022年3月期	2,073,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	50,615,993株	2022年3月期3Q	50,487,311株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9
サブスクリプション販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及により個人消費を中心に回復の兆しを見せたものの、物価高騰や感染症の影響が長期化していることなど先行きの不透明感変わらず、消費回復を楽観視できない状況となっております。

国内のデジタル環境は、職場、学校、公共サービスなどのデジタル化が進み、「デジタル」は日常生活になくてはならないものになりつつあります。その反面、デジタルを使いこなしている方々と、「使えていたものが使えなくなった」「使いたいのに使えない」「使えることを知らない」といった方々とのデジタル格差は拡大し、社会課題の一つとして認識されております。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

社会において、デジタルに関する課題が認識され、さらに拡大を見せる中、当社グループはその課題解決を図るために、定額会員制サービス(以下サブスクリプション)として「ご家族ごとのデジタル担当」を提供しております。当社グループのサブスクリプションとは、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどご家族の「全てのくらしのデジタル化」を専任担当が行うビジネスモデルであり、多くのご家族の「デジタル課題の解決」が可能になります。

サブスクリプションの強化を目的に、「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、会員制事業における、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化の3点を重点的に進めることで、LTVの最大化を図っております。デジタル商品の販売という「モノ売り」を通じた単純解決型から、生活の様々なデジタル化やオンライン学習の相談、使い方やお手伝い、サポートなど多種多様な「コト売り」による提案解決型へ移行しております。

当第3四半期連結累計期間は、定額会員制の新たなカタチとして「友の会」を発足させました。神奈川新聞愛読者向け「神奈川新聞 デジタル友の会」、株式会社エイチ・アイ・エスとの協業「旅いろ倶楽部」、既存店の新たな在り方となる「所沢けやき台デジタル友の会」を開始しております。

また、インサイドセールスの強化の一環として、会員家族の専任担当者が訪問し、応対・提案を行うという手法を開始しております。タッチポイントを変化させることにより会員家族の生活に寄り添ったデジタルライフを提供できると考えております。

応対品質・提案力の向上により、NCS会員(ニューカスタマーサクセス会員)の月次継続率は99.60%(2022年3月末時点99.66%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率も99.23%(同99.13%)と安定して高い水準を保っております。

2022年12月に当社グループ初となる統合報告書「SMARTLIFE REPORT2022」を発行いたしました。くらしに寄り添うデジタルライフプランナーの価値をすべてのステークホルダーに伝えることにより、会員拡大や人材の採用、協業・協力先の開拓など、企業価値拡大の一助となるよう、引き続きサステナブルな経営に取り組むとともに、情報開示を進めてまいります。

なお、販売費及び一般管理費は、必要な人員の採用不足や人員配属の遅れなどが続いていることや、一般顧客向けの広告宣伝を減らしているため、人件費及び販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。

会員や一般顧客との接点となる拠点数は、「ピーシーデポスマートライフ店」「くらしのデジタル館」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」「会員専用施設『Key Station』」と合わせ、136拠点となりました。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2拠点あります。なお、2022年2月に会員専用施設と本社機能を同一の施設に設置することを目的とした本社移転を行いました。会員専用施設「Key Station」は2022年7月より稼働しております。

また、当社グループは2022年6月25日の定時株主総会において、事業領域拡大の観点から定款を変更し「会員事業の運営、企画、請負、代行」を事業目的として追加いたしました。会員制事業を軸に引き続き「デジタル格差」という社会課題の解決を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は226億87百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は12億17百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は11億68百万円(前年同期比9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億67百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

[店舗数の推移]

	2022年 3月31日 の店舗数	期中増減	2022年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	64	—	64
くらしのデジタル館	1	1	2
PC DEPOT	5	—	5
PC DEPOT パソコンクリニック	64	—	64
Key Station	—	1	1
合 計	134	2	136

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は369億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少いたしました。総負債は104億31百万円であり前連結会計年度末に比べて15億75百万円減少いたしました。主に、長期借入金の返済により総資産及び総負債が減少しております。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は170億22百万円であり、自己資本比率は71.6%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は7億19百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ計画通りに推移しており、2022年11月10日に公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	7,153
売掛金	10,037	11,515
棚卸資産	3,596	4,235
未収入金	305	130
未収還付法人税等	15	33
未収消費税等	44	—
その他	474	510
貸倒引当金	△202	△234
流動資産合計	24,478	23,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,293	10,208
減価償却累計額	△4,563	△4,852
建物及び構築物 (純額)	5,729	5,356
工具、器具及び備品	2,953	2,987
減価償却累計額	△2,022	△2,214
工具、器具及び備品 (純額)	930	772
土地	2,000	2,411
その他	165	128
減価償却累計額	△42	△64
その他 (純額)	122	63
有形固定資産合計	8,783	8,603
無形固定資産		
のれん	11	5
その他	500	612
無形固定資産合計	511	618
投資その他の資産		
投資有価証券	5	0
繰延税金資産	1,248	1,084
差入保証金	1,532	1,477
敷金	1,608	1,547
その他	335	368
貸倒引当金	△100	△118
投資その他の資産合計	4,630	4,359
固定資産合計	13,924	13,581
資産合計	38,402	36,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878	1,343
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,581
未払金	1,185	988
未払法人税等	43	54
賞与引当金	220	19
商品保証引当金	17	10
その他	1,024	1,323
流動負債合計	5,950	6,321
固定負債		
長期借入金	4,854	2,918
資産除去債務	999	981
長期預り保証金	86	104
長期未払金	115	105
固定負債合計	6,055	4,109
負債合計	12,006	10,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,005	5,005
利益剰余金	17,581	17,602
自己株式	△989	△915
株主資本合計	26,334	26,430
新株予約権	61	64
純資産合計	26,396	26,494
負債純資産合計	38,402	36,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,814	22,687
売上原価	11,912	9,615
売上総利益	12,902	13,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	553	295
販売手数料	434	390
役員報酬	145	134
給料及び手当	3,956	3,898
賞与	583	568
賞与引当金繰入額	18	19
退職給付費用	83	87
消耗品費	276	303
減価償却費	641	756
のれん償却額	5	5
不動産賃借料	1,780	1,893
その他	3,194	3,501
販売費及び一般管理費合計	11,673	11,854
営業利益	1,228	1,217
営業外収益		
受取利息	4	4
販売奨励金	25	15
受取賃貸料	155	183
受取手数料	13	6
その他	36	24
営業外収益合計	236	234
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸費用	155	186
支払手数料	3	80
その他	9	6
営業外費用合計	180	283
経常利益	1,284	1,168
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	29	14
投資有価証券評価損	24	5
本社移転費用	96	—
特別損失合計	151	20
税金等調整前四半期純利益	1,133	1,163
法人税、住民税及び事業税	288	231
法人税等調整額	117	164
法人税等合計	405	395
四半期純利益	727	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	767

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	727	767
四半期包括利益	727	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度102百万円、当第3四半期連結会計期間99百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度734千株、当第3四半期連結会計期間716千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間756千株、当第3四半期連結累計期間724千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

サブスクリプション販売の状況

	2022年3月期		2023年3月期 第3四半期	
	NCS※1	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	115.4億円	219.0億円	122.0億円	193.7億円
サブスクリプション会員数※3	11.7万人	43.2万人	12.3万人	41.4万人
ARPU※4	8,193円	3,798円	8,247円	3,892円
CRR※5	99.66%	99.13%	99.60%	99.23%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員(除くインターネット関連事業における会員)

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上高：会員のサブスクリプションに関する月間売上高÷会員数

※5 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次